

コロナ危機を乗り越え、社会保障拡充の新しい政治を

第40期愛知社保協総会 6月27日 49名で開催

愛知社保協は、6月27日第40期総会を行いました。コロナ禍であり、開催時間を短縮し、49人の出席で開催しました。総会は、小室副議長の司会で議長を名高教堀内さん、愛障協の山口さんを指名し、議事に入りました。



森谷議長開会あいさつ（要旨）



コロナ禍で、医療の脆弱性が明らかになった。マスク等7割が中国に頼っていた、人工呼吸器もほとんどが欧米に頼っていた。社会保障費・医療費を抑制したことの現れ。政府

は病床削減を続けようとしている。新自由主義の効率化、今だけ金だけ 国民の生活が無視されてきた。社会的共通資本 医療・介護・教育は国を支えるものとしてきちんと金を出していかないとダメだ。この声をもっと

大きくして、政府を変えていくような運動に。「給付金」等も企業と結びついて国民の税金をピンハネしていくようなやり方が横行している。監視が必要。

一昨日、不当な判決。司法の右傾化、政府のいいまに裁判も行われる。私太刀の運動がさらに必要ではないか。秋に向けてキャラバンも行われる。後期高齢者の負担増も言い始めている。全世代に負担を押し付ける。社会保障以外にも、森友や桜も責任が明確にされていない。憲法の改憲策動にも。社保協として一つずつ取り組みながら、着実に前進していけるようにしたい。

2020年度総会 議案提案

1、社会保障をめぐる情勢の特徴

情勢報告は、西村副議長が行いました。

後期高齢者の2割負担、要介護1・2の負担増・給付縮小は5月予定は12月まで先送りさせている。「2割負担」は向こうの悲願でなんとか入れたい意向だ。さらに、全世代型と持続可能を謳い文句に社会保障制度改悪を推し進める。



明文改憲はつまづいているがあくまでも固執。森友・桜見る会、感染爆発、グローバル経済・新自由主義が生み出した矛盾が噴出している。

全世代型社会保障改革については、

- ・第1段階：2012年社会保障・税一体改革
- ・第2段階：2013骨太の方針
- ・第3段階：20143本の矢
- ・第4段階：消費税引き上げとセット、雇用制度改革と一体に行われている。

全世代型社会保障検討会議中間報告では、年金は選択制受給開始年齢75歳まで引き上げ、保育分野では、幼児教育・保育無償化や給料の引き上げの問題がある。

生活給付金が自治体を足場に国民に届けられているが、大阪と名古屋の給付が大きく遅れている。一箇所に集中・民営化が効率的に見えるが、決してそうではない。

名古屋市の保健所は、2018年以降各部門の集約化は進められたが、感染症対策・人に関する部分は16支所に残された。これは、保健所をなくされては困る市民の会を結成し、運動に取り組んだ成果である。

「自粛と補償はセットだろ!」、コロナ後の愛知を考えれば、第二滑走路はいらぬ、カジノもいらぬと明言が必要。来年名古屋市長選挙だが、ポストコロナ後の名古屋にふさわしい市長の実現を。

2、2019年度の活動報告

議案提案 小松事務局長



現在進行形で、新型コロナウイルスに関わって、国や県、市町村で様々な対策内容についての改善を進めてきた。労働相談や電話相談も

取り組まれている。3月以降は様々な行動が中止になり、集会や行動の形態も変化してきている。

1、社会保障の改善にむけた、共同行動の拡大を追求した。リニューアル25条署名を軸に取り組んだ。10/17いのちを守る国民集会に愛知から56名など参加した。

2. 国保は権利として追及してきた。国庫負担率45%を求め、均等割をなくす。保険料の引き下げや減免制度の拡充など求めた。名古屋市に向けた署名は14,358筆集約し提出した。愛知国保学習交流集会を9月7日に開催し、岐阜と三重からも参加があった。

3. 介護改善の課題

11月介護・認知症なんでも電話相談に継続しており組んでいるが、相談件数も増加し、マスコミの取り上げも増えている。ドクター・ナース・介護ウェブ、働く介護労働者の集会等も共同で行っている。愛知県介護集会(仮)を準備した。中央社保学校の現地企画としても位置付けられたが、コロナ感染対策として2019年が中止となった。愛知独自の集会を年内に開催したい。

「総合事業6ヶ月での打ち切り」を進めた名古屋市に中止を求め、実現した。コロナに伴う名古屋市の介護事業所への休業要請に対する収入保障の要請提出や、愛知県へのコロナ関連要請書を提出した。

4. 地域医療

424 愛知共同行動を1月9日にスタートさせた。共同通信はNo48まで発行した。12月7日に地域医療構想学習会、2月29日地域医療を守る学習交流集会で意思統一。名指し病院への訪問や当該自治体への訪問・懇談にも取り組んだ。

住民が主人公の地域組織の形成と地域での活動が求められている。

5. 年金は署名を集約し、裁判は5月の予定が7月に延期された。

6. 後期高齢者医療等

75歳2割化署名は、全国で46万7562筆集約された。引き続き取り組む。2019年の口頭陳述は中止、2020年の不服審査請求に引き継ぐ。10月16日あいち高齢者大会430人で開催した。

7. 生活保護切り下げ取り消しを求める裁判

政権に追従するようなファシズム判決。控訴に向け、相談し反撃する。社保協としても

力を寄せていきたい。名古屋地裁勝利にむけ、11月と2月に大きな集会を開き、全国の支援も受けた。署名は、3万4千を集約した。また、コロナ禍で生保申請増するが、水際作戦やたらい回しも行われている。

10. 自治体キャラバン

子ども医療費助成制度は大きく前進した。住民要求前進のため、引き続き充実させる。

13. 組織の拡大強化

今期は結果的に新たな仲間を迎えるに至っていない。地域社保協を県下に結成するために皆さんのお力を。

3、2020年度運動方針

これまでの基調を受け継ぎながら、愛知の運動を推進する。

当面する、新型コロナウイルス関連、相談

<運動の基調>

- 1) 「社会保障・社会福祉は国の責任で、社会保障財源の確保を～新たな国民負担増を許さない社会保障の拡充求める共同行動の推進」をすすめます。
- 2) 「全世代型社会保障」の欺瞞を暴露し、「憲法を全面的にいかして社会保障の充実を」にむけ、世論を広め運動を強めます。
- 3) 切実な実態告発、要求運動を基礎に、社保協に結集する諸団体の総力を結集して国民的な大闘争へと発展させます。

活動を強める。社会保障制度の充実や改善のため、共同行動を一層広げる。

中央の集会や会議が限定される、工夫し効果的な活動を追求する。

9月6日署名スタート集会を予定する。各団体の署名を持ち寄りながら、「いのちを守る署名」推進の意思統一を行う。

- ・9月27日(日) あいち国保学習集会
- ・11月11日介護・認知症なんでも電話相談
- ・10月25日介護全国学習交流集会 全労連

会館定員60名、ネット配信予定。

- ・全ての自治体に社保協を設立しよう
- ・9月2日全国総会は地方からの参加はzoomで参加。代表の参加を呼びかける。

2019年愛知高齢者大会、日本高齢者集会、中央社会保障学校は中止。

4、質疑・討論と 愛労連・樽松さん



生保裁判の報告判決文を読むと「…しかしながら」と全部否定。当時の国民感情・国の財政事情を優先し、これまでの生活保護の議論を覆す。厚労大臣の裁量の範囲であると。

自民党が選挙公約に、「生保10%引き下げ」を掲げ、日の丸軍団が、生保を受けているのは皆外国人だと主張し世論を作った。不正受給0.4%なのに、高校生のアルバイト代の間違いを「不正」と役所の窓口で大声で発言する。自民党は生保バッシングをやって670億円削減を物価指数の計算方法を変えて実現した。地レジへ転換するとき、テレビが下落率した。物価は買った人の人数で割る。テレビは多くの人を買った

自民党の選挙公約が判決文に書いてある裁判所として付度ツッコミどころ満載。全国の裁判所でこれを突き破っていく闘いになる。

名古屋市職労・塩川さん



人が足りない中頑張っている名古屋の保健センターの活動を発言する。

地域保健法、法律変わって30年間に保健所は全国で半減したが、市民の運動で数を

守ってきた。

保健所は名古屋市に1つ、各区にあるのは支所「保健センター」。対物関係、食品や公害が減らされてきた。対人関係の保健予防課は死守してきた。名古屋市の保健所は本庁に1箇所だが、最初に崩壊した。数がない、公衆衛生の医師が少ないなどに、純増で7人を勝ち取った。16区保健センターで、感染された方への行動調査が非常に重要だが時間かかり人手がいる。集約化、業務分担化、効率化の進行が弊害となった。しかし、保健師の数があったこと大きい。他県は業務を分担して保健師配置 感染症に関して動ける保健師は少ないが、名古屋の場合は、地域を担当するため、全ての保健師が動くことができた。非常時に活動するには、平時に活動していないと、動けない。ギリギリの人数では、崩壊する。人員増、保健所機能を戻す運動が必要。保健と福祉の連携強化の名のもとに、障がい福祉の窓口の一元化も進められている。精神も難病も、申請は福祉、相談は保健所と分断され、繋がらなくなるのではと心配。足りないこと足りないことでまとめれば、いいでしょと当局は主張。

さらに人が足りなくなるんだと交渉したが…社保協の活動の中に公衆衛生の部門も一緒に活動していければと思う。

医労連・西尾さん



医療介護の現場も慢性的な人員不足の中、感染リスク、感染を広げてしまわないかと不安。保育園や学校でいじめられても庇えないと言われてたり、夫が出勤を拒否されたり。緊急アンケートを実施し、愛知県と名古屋市に要請書提出と記者会見を行った。コロナ禍で明らかになった人員不足、ナースウェアの代わりに、5月9日医療・介護労働110番を行った。テレビ全社、日経新聞でも取り上げられた。内容も深刻化 マスク不足→雇用打ち切り、

解雇相談。

11月1日に第2段の電話相談を行う予定。ボーナス半減、賃金カットで5名の医師が組合加入し7月6日に組合を結成する。

国の社会保障をよくする、増員で命を守る署名が提起され、9月6日スタート集会を予定する。自治体キャラバンの調査でも介護施設の1人夜勤が圧倒的に多い。1人夜勤・長時間労働の是正を自治体にも求めたい。

全国一律最賃制度の実現に向けて10名の紹介議員の協力を得た。組織拡大を進め、2月4日に60周年を迎える。7月5日大会だが、14年連続増勢が厳しい現状。5月末には-290名だったが、あと97名まで追いつけたが、増勢で迎えたい。

愛労連・市川さん

愛労連の活動が注目されている。

テレビ25回、新聞28回取り上げられた。さらに、画期的なのは、NHK



ニュース9で30日火曜 全国ニュースに愛労連が取材を受け放送される。労働相談の結果をもとに、トヨタ自動車、愛知県の経営者団体に要請書を提出した。行政から業務委託をされている現場から相談があり、労基法違反の休業手当払われない。税金を使って業務委託しているのに労基法違反、こんなことでいいのか？愛知県に要請した。

愛労連ここにあり、困った時は愛労連と認知されてきた。これを組織拡大につなげていかなければ。6月末で派遣切り、解雇等にテレビ局から問い合わせが相次ぐ。非正規労働者女性、高齢者が相談の多数 高齢者も働かないと生活できない。最賃審議会7月1日から1500円 中小企業支援 非正規労働者の生活実態を発言させてほしい。委員は全て連合 風穴を開けた取り組みをやっていきたい。



424 愛知共同行動が発足し事務局長を担う。

ベッドの関係では、愛知県全体ではベッド足りない。東三河南部医療圏は国の計

算では

過剰。「隠れ名指し病院」（人口が多い地域で、名前を出さない）が7、名指し9と合計16病院ある。

共同行動通信を、1月から48号まで発行した。第2波に向けて、ベッドが最大何床いるか目安の数字は入院1500 宿泊1300用意できた1800床だが、国の出した最大値5200を各自治体での試算を出してみたが、不足（愛知県一5,215人、重症752人）

『コロナ慰労金』の給付＝総額3千億円を見込む 慰労金一20万円・10万円・5万円の区分あり。国の慰労金は、全ての医療機関で働いている労働者に「5万円」病院が代行して申請書を出す。派遣・委託労働者 コロナの恐怖の中で働いているが、慰労金に当たらない。雇用関係はどうあろうと、最低5万円出す制度にしていけないと。

福祉保育労・西田さん

ヘルパーの仕事をしてきた。ヘルパーが裁判起こしているほど、誇りを持っている。

生活できるように、専門性を持って。コロナが起こって緊張感を持って。

障害福祉・保育事業所は原則開所をと国から言われて、頑張ってきた社会的な仕事、必要な仕事。

全世代型社会保障 社会保障が巻きこまれ



てきている。長い時間文句言わずに働いてくれる人が求められる。

月刊社会保障で、「人権としての社会保障」について、金沢大学の井上先生が論文を掲載しており、大切な視点であり広げたい。

憲法に基づいて、共に頑張ろう。

討論のまとめ 小松事務局長

生活保護裁判、負けるわけにはいかない決意。名古屋地裁判決報告集会在 YouTube で観られる。

名古屋の保健所 市民の命を守ってくれている。奮闘ぶりが素晴らしい。保健所を潰さない運動の成果。第二波第三波へむけて体制の補強など求めたい。

「コロナの偏見・差別」について昨日の中日新聞夕刊に記事が紹介されている。ハンセン病と重なる構図 正しい知識を持たずに偏見・差別、撲滅させるために正しい情報と対策を示し 役割を果たしていきたい

愛労連の発言があった。中日新聞に毎日、相談先として愛労連の名前が掲載されている。相談事例の追いかけ取材につながっている。これまでの運動蓄積の成果。愛商連の皆さんも600件を超える相談と数十件の申請と奮闘。

地域医療の課題でも、共同通信49号まで発行し、運動の質も上げている。

中央社保協のホームページが刷新 会員ページが充実している。他県の情報、全国の進んだ運動内容から、学びたい。

秋には、いのちを守る署名スタート集会 9月6日、自治体キャラバン 10月 従来通りの形で行政とは調整が始まった。各地の事前学習会も密にならないよう開催を準備してほしい。

愛知社保学校 2月6日、2020年8月28-29日は全国社会保障学校の予定。

コロナ禍後の愛知の姿を模索しながら、ともに頑張ろう！

活動の経過と次年度方針、決算予算ともに拍手で承認されました。

2020年第40期役員紹介

議長 森谷 光夫 (愛知県保険医協会)
副議長 小室 勲 (年金者組合愛知県本部)
// 澤田 和男 (医療問題研究会)新
// 武田 修三 (愛知県民主医療機関連合会)
// 三浦 孝明 (愛知県商工団体連合会)
事務局長 小松 民子 (愛知県労働組合総連合)
事務局次長 石黒 康子 (愛知県商工団体連合会)
// 日下 紀生 (愛知県保険医協会)
// 竹内 創 (愛知県労働組合総連合)
// 堀 勝 (年金者組合愛知県本部)
// 松井 克徳 (自治労連愛知県本部)
// 矢野 彩子 (愛知県医療介護福祉労働組合連合会)
// 渡 邊 智 史
(愛知県民主医療機関連合会)
会計監査 塩川 智代 (名古屋市職員労働組合)
顧問 大島良満 加藤孝夫 加藤瑠美子
西村秀一

退任あいさつ 西村秀一さん

70年老人医療の無料化の直接請求運動の時、保険医協会に就職したちょうど始まった時だった。それから今日まで続いている。愛労評が解散する時、社保協の旗は持ち出した。働くものの健康センターと社保協運動を受け継いだ。愛労連に事務局を移した。あとを澤田副議長に託す。愛知の社会保障運動を前進させていただきたい。

長い間お疲れ様でした。これからも、ご指導ご鞭撻
よろしく願います。何よりも、健康に留意してお元
気にご活躍ください。



最後に、森谷議長のがんばろーで締めくくり
ました。

2020年第40期 総会決議

本日、私たち愛知県社会保障推進協議会は、第40期総会を開き、ポストコロナの社会のあり方、社会保障のあるべき姿を展望する運動方針を確認しました。

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界中の経済が同時にストップするなど、グローバル経済が生み出した諸矛盾を浮き彫りにし、また公共への支出を縮小してきた新自由主義的改革は、医療崩壊による悲劇の拡大に加えて、経済崩壊は貧困層を一層悲惨な状況に追いやっています。日本でも、国民生活、医療・介護の危機を招き、社会保障・公衆衛生の脆弱さを明らかにしています。

いま世界的に社会・政治の在り方が問い直されており、日本もその例外ではありません。コロナ危機を乗り越えた後の日本の展望は、アメリカ言いなり大企業優先・社会保障抑制の安倍政権に変わる新しい政治を実現し、社会保障を拡充し「格差と貧困」を克服する社会に向かうことが望まれます。

安倍政権のもとで社会保障予算は2013年度以降の7年間で4.3兆円もの削減を強いられてきましたが、2020年以降もさらなる負担増や給付削減の計画が進められようとしています。医療では「75歳以上の窓口負担の原則2割化」や「かかりつけ医以外への受診時定額負担の導入」などの患者負担増、介護では「要介護1・2の生活援助サービスの保険外し」「ケアプラン作成の有料化」などは、今年度は国民の反対によって強行できませんでしたが、2021年度以降進められようとしています。

また年金についても、今年の通常国会で75歳までの繰り下げ受給を可能にする法改正を行い、公的年金の水準を自動的に削減するマクロ経済スライドを継続し、高齢でも働き続けることを余儀なくされる仕組みを仕上げてきました。

コロナ禍を教訓にするならば、これまでの社会保障制度の縮小・予算削減ではなく、いのちと健康を優先して守る政策への転換こそが求められます。

一方、安倍政権は、持続化給付金の業務委託問題、東京高検前検事長の定年延長問題などを国会で審議すべきところを、国会閉会で幕引きを図ろうとしており、補正予算予備費10兆円についても、国会審議を経ず内閣がフリーハンドで採配しようとしており言語道断です。コロナ対策の“緊急事態”に乗じて憲法改悪に執念を見せています。こんな安倍政権はこれ以上ごめんです。

私たちは、本日の総会をステップに、地域を基礎に、国保・介護・福祉・子育てなどの改善運動をすすめてまいりましょう。自治体キャラバン要請などで市町村への働きかけを強めましょう。社会保障の拡充は国と大企業の負担で、消費税増税しかないという財源論を打ち破り、社会保障拡充と平和を守る政治の実現をめざしましょう。

以上決議します。